

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	環境 - 11	最終処分事業	☐ 法定受託事務
所管課	環境部 環境施設課		評価者 環境施設課長 坪田 慎介
一般	会計	款 20	項 10
			目 05
総合計画上の位置付け	分野名	生活環境	施策の方針名 3 R の推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	最終処分場等	意図	最終処分場の適切な管理を行うため
効果	最終処分場周辺の環境が保全される		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	最終処分場の適切な維持管理	最終処分場の適切な維持管理	最終処分場の適切な維持管理
予算額（千円）	5,666	5,133	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	5,666	5,133	0
当初人員配置数	0.2	0.2	0.0
人件費（千円）	1,707	1,765	0
事業実績	最終処分場の適切な維持管理		
決算額（千円）	3,031		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	3,031	0	0
人員配置実績数	0.2	0.0	0.0
人件費（千円）	1,657	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	地下水等の水質測定結果の適合率	%	100	⇒	100		
活1	実績につながる活動	関連法令等に基づく水質調査を実施した。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	関連法令等に基づく地下水等の水質調査を行い、基準値に適合していることを確認しており、引き続き適切な維持管理に努める。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	本事業は、最終処分場の廃止までの期間において適切に維持管理を行うものであり、成果指標の設定はなじまないため設定していない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方角性	⇒ 評価実施翌年度以降の方角性		
	事業内容の方角性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方角性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針 (見直し方針)	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づく地下水等の水質調査を実施するとともに、最終処分場周辺の環境の保全に努め、引き続き適切な維持管理を行っていく。			上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	市内最終処分場の適切な維持管理を目的としており、他自治体の維持管理状況と比較し検証するものではないため。
----------------------	--